

○地域のモビリティ確保に関する課題について、住民が主体的に参加し、スマートシティの要素技術であるICT等を活用した、「らくらく送迎」（池田市）及び「クルクル」（河内長野市）の2事例を調査した結果、以下の特徴が見られた。

i) 拠点・コミュニティや中心人物が存在している。

→空き店舗スペース等を拠点として活用し、住民の中に取り組を主体的に推進していく人物が存在している。

ii) ICT等の効率化・省人化技術の活用がされている。

→ICT等を用いつつすでに確立された技術も活用し、クルクルは自動運転も実施している。

iii) 産・官・学に加えて住民が参画し、技術要素を活用した実証実験の場となっている。

→各主体が役割を担いつつ、取組を推進し、他のスマートシティの要素技術等の実証実験の場にもなっている。

iv) 地域モビリティが多世代コミュニティの形成を促進。

→高齢者のみならず子育て世代の利用もあり、地域内にモビリティがあることで、多様な世代にとって暮らしやすいまちが実現し、多世代コミュニティの形成を促進している。

当初想定したニーズに対応するということだけでなく、
「住民の声を拾い上げる仕組み」、「住民の繋がり」
といった付加的な価値の提供に繋がっている。



← 「らくらく送迎」



「クルクル」 →